



**市長 コメント**

公共施設の再編における「戦略的に縮む成長モデル」の実現へ

本市においては、平成28年度に「北本市公共施設等総合管理計画」を策定し、その後、適正配置計画や個別施設設計画（公共施設マネジメント実施計画）を策定してきました。これは、未だの北本市を担う若者や子どもに過度な負担を残さず、良い資産を引き継いでいくために、未来の公共施設再編の方向性を見える化したものです。

本市では、人口減少や少子高齢化に伴う社会保障費の増大等の課題が差し迫る中、持続可能なまちづくりを行うため、積極的に公共施設の集約化や複合化、多機能化を進め、「うまく小さくし、質を高める」という「戦略的に縮む成長モデル」を実現してまいります。

今後も市民の皆様をはじめ、地域、関係団体の意見を伺いながら進めてまいります。引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

**公共施設マネジメント**

市では、平成29年3月に北本市公共施設等総合管理計画を策定し、「今後40年間で公共施設の面積を50%削減すること」を目標に掲げました。その後、適正配置計画や個別施設設計画（公共施設マネジメント実施計画）を策定し、公共施設の適正配置の方向性として、「閉校した学校を活用し、施設の集約化・複合化を行うプラン」を定めました。

この一連の計画策定が完了したため、公共施設マネジメントは計画段階から実施段階へ移行し、現在、これらの計画に基づき、公共施設の再編を進めています。※広報きたもと令和2年10月号特集

**栄市民活動交流センター整備に伴う施設の廃止**

集約化・複合化にあたっては、市の財政負担を軽減するため、交付税措置のある「公共施設等適正管理推進事業債」を活用しています。この事業債では、集約後5年以内に統合前の施設を廃止することが定められています。このため、コミュニティセンターは令和5年度末に、勤労福祉センターは令和6年度末に廃止予定です。